

## ヤングケアラーを取り巻く地域での横断的支援体制づくりに 関する研究

### —国による4つの支援策の現状把握の検討から—

森山千賀子・午頭 潤子・土川 洋子・杉本 豊和・田中 真衣・井原 哲人・  
西方 規恵・牧野 晶哲・増田 修治・富澤和歌子・沼田あや子

#### 研究実績の概要

2022年度は、国が示した4つの支援策のうち、ヤングケアラーについての①早期発見・把握、②相談支援の2つについての現状把握として、2種類の調査を実施した。

1つ目は、K市内で子どもを取り巻く地域支援活動に関わる市民を対象（K市民生委員児童委員と地域で子どもに関わる市民活動をしている個人）とした、ヤングケアラーの発見と支援に関するアンケート調査とインタビュー調査である。

2つ目は、K市大学連携協議会参加校の教職員を対象とした高等教育機関におけるヤングケアラー（以下、学生ケアラー）の発見と支援に関するアンケート調査とインタビュー調査である。

1つ目の市民を対象としたアンケート調査では、21件中「ヤングケアラー（ケアを担う子ども）」という言葉に対する認知度は100%であったが、実際に発見したことがあるのは30.0%であった。活動に関わる子どもの中にヤングケアラーが「いる（いた）」と回答したのは25.0%であり、ひとり親家庭できょうだいのケア、引きこもりや不登校に近いケースなどが見受けられた。

地域にどのような支援があれば良いかに対する自由記述では、子ども自身が相談するのはハードルが高い、集まれる場所に来られる仕組みがあると良い。声をあげやすい環境（ポスター、SNS等）。子どもはケアラーと自覚していない、大人の積極的な関わりがあればなどの回答があった。インタビュー調査を通しては、地域には支援が必要な子

どもたちへの地域資源（制度、サービス）があり、調査協力者は各々の活動を通してそうした資源を活用していることが示唆された。つまりは、現状にある地域資源をどのように繋ぐのかが、検討すべき重要な論点になると考えられる。

2つ目の学生ケアラーに関するアンケート調査では、39件中「学生ケアラー」などの言葉に対する認知度は94.9%であり、回答者の職種は38件中、教員20名（52.6%）、一般事務10名（26.3%）、カウンセラー7名（18.4%）、看護師・保健師1名（2.7%）であった。職務で関わる中で学生ケアラーが「いた（いる）」と回答したのは17名（43.6%）、その時の学生の学年は、16件中、大学4年生7名（43.8%）、大学1年～3年生がいずれも3名（18.8%）ずつであった。学生がケアしている主たる相手は、きょうだいが8名（50%）、母が5名（31.3%）の順であった。

ヤングケアラー支援に関する研修の有無では、あると回答したのは6名（15.4%）であり、研修を受けたと回答した教職員6名は、普段の活動を通して発見することが可能と回答していた。その一方で、「雑談や質問等で把握することはできるが本人からの発言がなければ難しい」という主旨の自由記述が5割程度あった。このことから、ケアラーに関する研修受講の必要性や学生が発言しやすい環境や仕掛けの検証が示唆され、当事者と周囲双方の理解促進が課題になると言えるだろう。